

令和元年度統一的な基準による財務書類

広島県 安芸太田町

はじめに

地方公共団体の財政の透明性を高め、住民への説明責任を果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、企業会計の考え方を活用した新地方公会計制度（総務省方式改定モデル）に基づく財務書類を、平成 23 年度（平成 22 年度決算ベース）から作成してきました。

しかしながら、財務書類の作成基準には、複数の基準（基準モデル、総務省方式改訂モデル、一部自治体の独自方式）が存在し、地方公共団体間での比較が困難などの課題があったことから、総務省が全地方公共団体に対し、複式簿記・発生主義会計に基づく「統一的な基準」によって財務書類を作成するよう要請したことを受け、本町では、平成 29 年度（平成 28 年度決算ベース）から、この基準に基づいて、財務書類を作成・公表しています。

令和元年度安芸太田町財務書類 ～統一的な基準～（概要）

以下の 4 表が財務書類になります。

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

1 貸借対照表（令和 2 年 3 月 31 日現在）

年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
有形固定資産	46,063,734	57,111,475	57,112,920	固定負債	10,930,132	14,673,748	15,058,200
無形固定資産	10,284	11,178	11,366	流動負債	1,253,634	1,744,662	1,754,324
投資 その他の資産	2,760,651	2,289,900	2,721,190	負債合計	12,183,767	16,418,411	16,812,523
流動資産	2,780,426	3,893,349	3,930,449	純資産の部			
その他				純資産合計	39,431,329	46,887,492	46,963,400
資産合計	51,615,096	63,305,902	63,775,924	負債及び 純資産合計	51,615,096	63,305,902	63,775,924

一般会計等は普通会計であり、全体ベースは一般会計等に事業会計及び企業会計を加えたもので、連結ベースは全体ベースに一部事務組合、第三セクター等を加えたものです。

計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

2 行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

1年間の行政活動のうち、資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用 A	8,084,782	11,788,839	13,235,972
経常収益 B	385,296	2,107,265	2,114,946
純経常行政コスト C (A - B)	7,699,486	9,681,574	11,121,026
臨時損失 D	445,716	473,585	473,591
臨時利益 E	604	1,535	1,535
純行政コスト F (C + D - E)	8,144,597	10,153,624	11,593,082

計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

3 純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の1年間の増減を表しています。

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	40,747,159	48,114,039	48,202,876
純行政コスト() F	-8,144,597	-10,153,624	-11,593,082
税込等、国県等補助金 G	5,969,307	8,067,616	9,502,726
資産評価差額等 H	859,460	859,460	850,880
本年度純資産変動額 (G + H + F)	-1,315,830	-1,226,547	-1,239,475
本年度末純資産残高	39,431,329	46,887,492	46,963,400

計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

4 資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

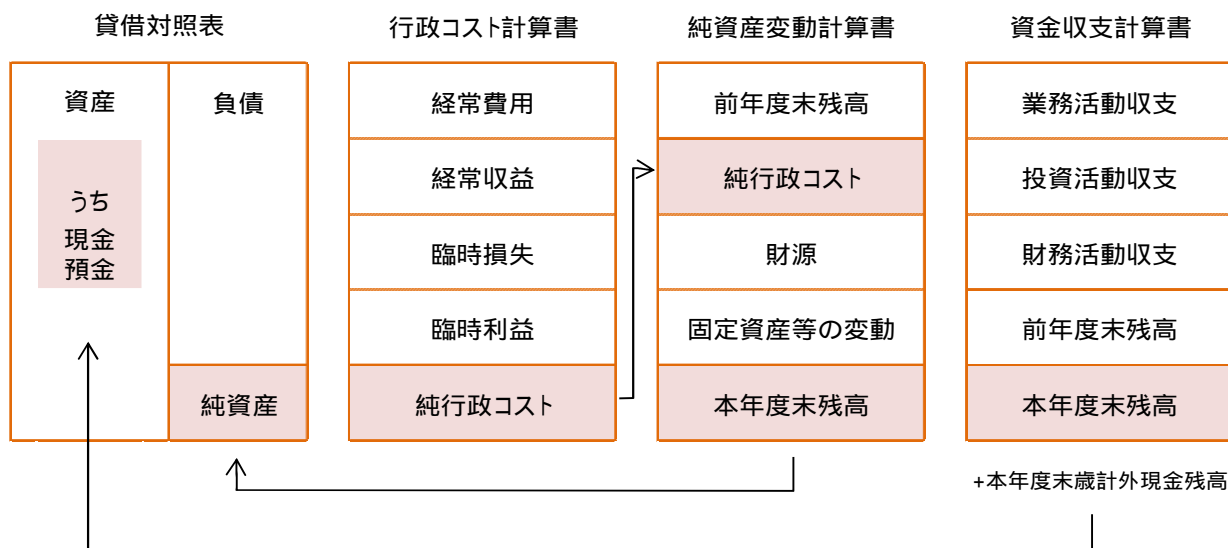
1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	261,782	878,295	944,312
投資活動収支	336,024	110,150	39,618
財務活動収支	-441,567	-690,390	-691,461
本年度資金収支額	156,240	298,055	292,468
前年度末資金残高	112,699	814,650	859,038
比例連結割合変更に伴う差額			-4,799
本年度末資金残高 A	268,938	1,112,705	1,146,707
本年度末歳計外現金残高 B	17,713	17,713	17,717
本年度末現金預金残高 (A + B)	286,651	1,130,418	1,164,424

計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

5 財務書類4表構成の相互関係

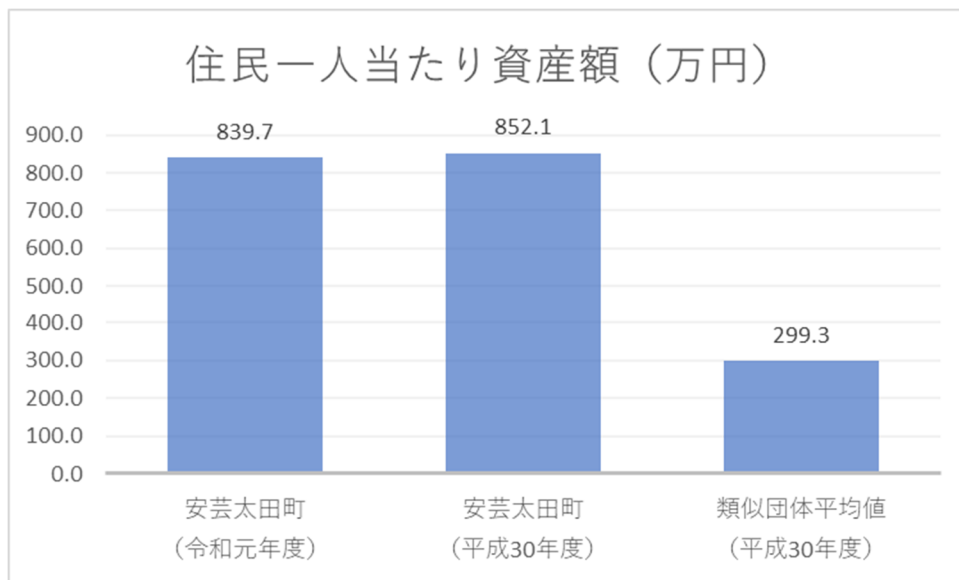


6 財務分析について

財務書類を用いた財務分析を行います。各指標で比較対象となる類似団体は、各年度の「類似団体別市町村財政指数表」の類型に準拠した類型としており、「類似団体平均値」は、この類似団体内における平均値です。

なお、類似団体平均値については、基礎的財政収支を除き、加重平均です。基礎的財政収支については、単純平均です。

- (1) 資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」
住民一人当たり資産額（一般会計等）
【資産額 ÷ 住民基本台帳人口（令和2年1月1日現在）】

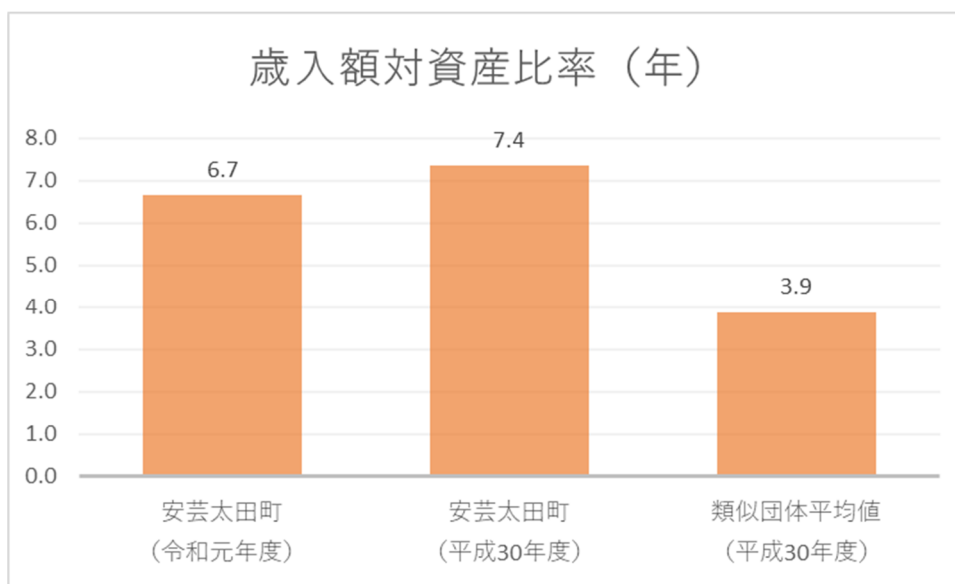


町が保有する資産額を住民人口6,147人で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。令和元年度時点で839.7万円となっており、平成30年度時点と比較すると12.4万円減少しております。これは、減価償却による資産額の減少が大きかったことが影響しています。

類似団体と比較すると、約2.8倍の資産を所有しており、施設維持費等のコストも多くかかることに留意する必要があります。

町として、適正な資産規模を把握していくことが今後の課題と言えます。

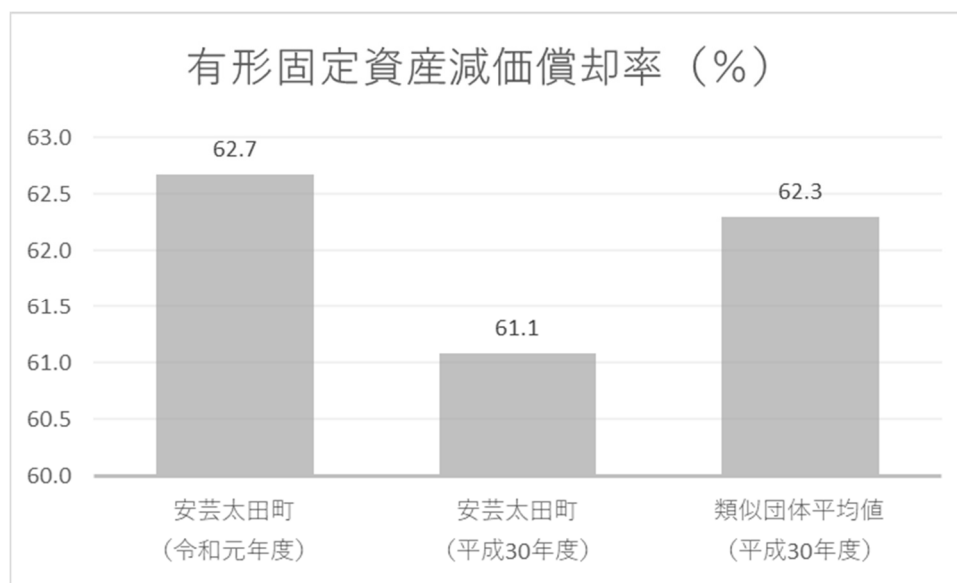
歳入額対資産比率（一般会計等）【資産合計÷歳入総額】



本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したもので、これまで取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。令和元年度時点で6.7年となっており、類似団体と比較すると高い数値となっております。前述の「住民一人当たり資産額」とあわせても、適正な資産規模を検討していく必要があると言えます。

有形固定資産減価償却率（一般会計等）

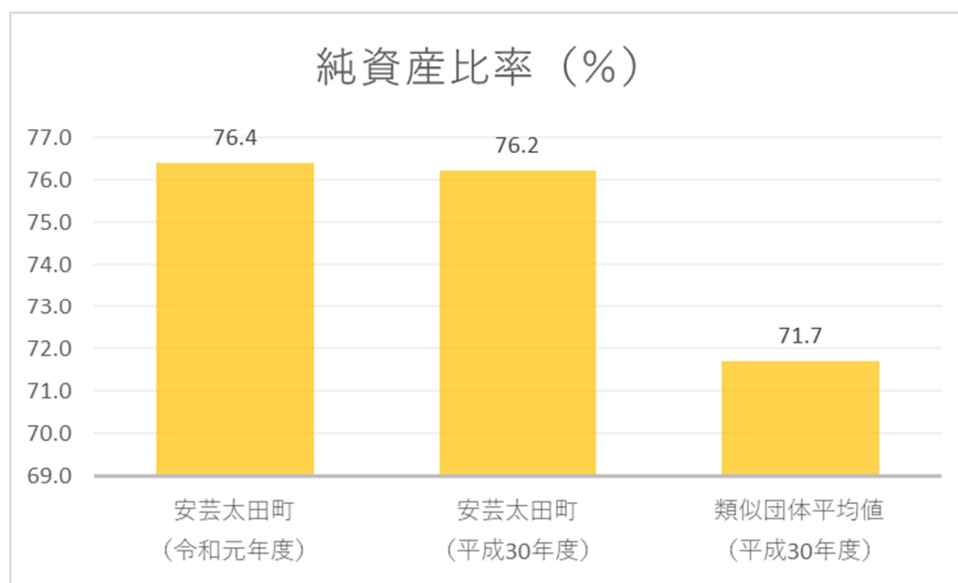
【減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)】



土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化しているか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。平成30年度時点と比較すると、1.6ポイント増加しています。これは、これまでに取得した資産から生じる減価償却費の増加が影響しており、町が保有する有形固定資産の老朽化が進んでいることを表します。

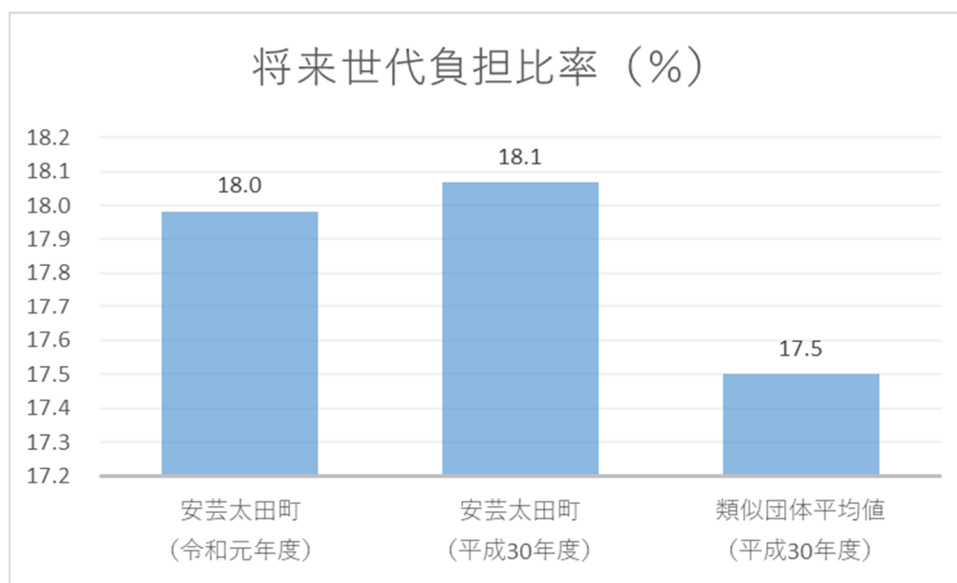
有形固定資産減価償却率は類似団体と比較すると、ほぼ同水準にはありますが、資産種別ごとの分析及び優先順位付けを行い、資産更新をしていくことが今後の課題と言えます。

(2) 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」
純資産比率（一般会計等）【純資産合計÷資産合計】



町が保有する資産のうち、現世代で負担している割合を示すものとなります。令和元年度時点で76.4%となっており、類似団体と比較するとやや高くなっているため、将来世代の負担が少ないことを表します。平成30年度時点と比較すると、0.2ポイント増加しておりますが、これは、地方債の償還により負債額が5.3億円減少したことが影響しています。しかし、減価償却費も同時に増加しており、減価償却が進むと純資産比率が低下する傾向にあるため、老朽化対策に取り組みながら、世代間の公平性を持続していくことが重要だといえます。

将来世代負担比率（一般会計等）
【地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計】



町が保有する社会資本等の財源のうち、将来償還が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。前述の「純資産比率」は、貸借対照表における資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形・無形固定資産と地方債に着目して算出したものです。

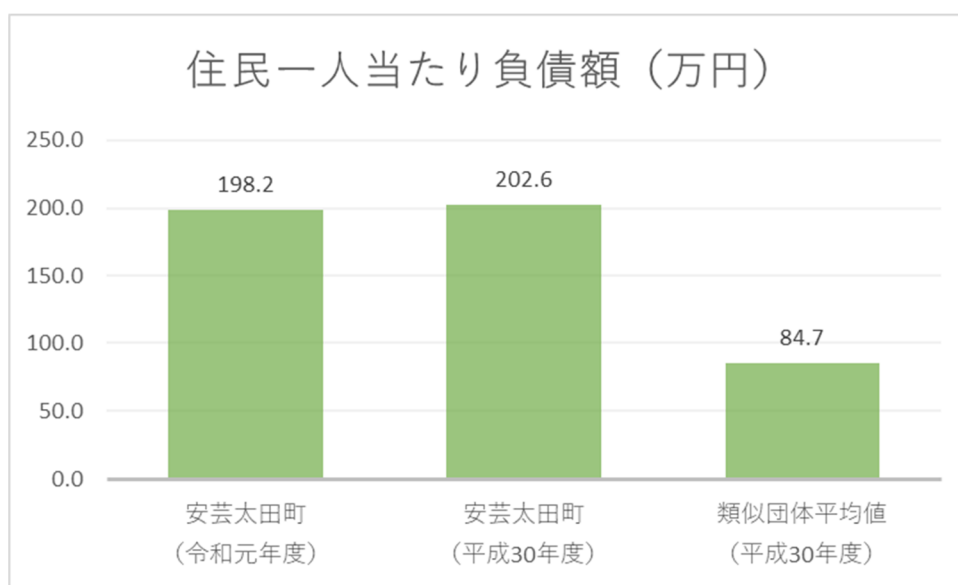
令和元年度時点で18.0%となっており、類似団体と比較するとやや高い数値となっております。また、平成30年度時点と比較すると、0.1ポイント減少しています。これは、前述の純資産比率でも触れた通り、地方債償還のペースが資産老朽化ペースを上回っていることが影響しています。

資産老朽化対策を行っていく中で、将来世代への負担の先送りが過度にならないよう注意していく必要があると言えます。

(3) 持続可能性(財政に持続可能性があるか)

住民一人当たり負債額(一般会計等)

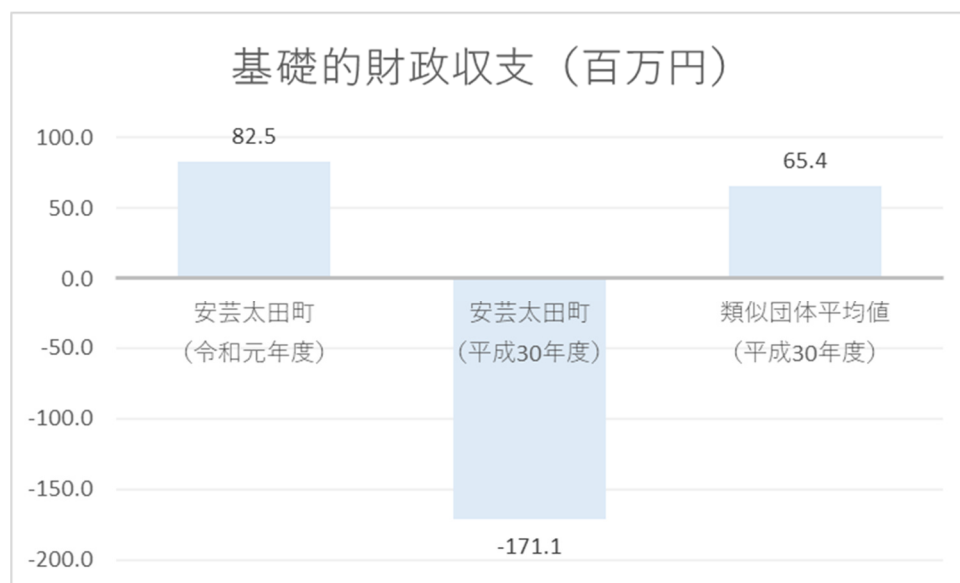
【負債合計÷住民基本台帳人口(令和2年1月1日現在)】



町が保有する負債額を住民人口6,147人で除して、一人当たりの金額を算出したものです。令和元年度時点で198.2万円となっており、類似団体と比較すると、住民一人当たり負債額においては将来世代に負担がかかっていることを表します。

住民一人当たり負債額は多い状況ですので、減らしていく努力は必要ですが、前述の「住民一人当たり資産額」とあわせて、資産・負債のバランスを検討していくことが今後の課題と言えます。

基礎的財政収支（一般会計等）
【業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支（基金を除く）】



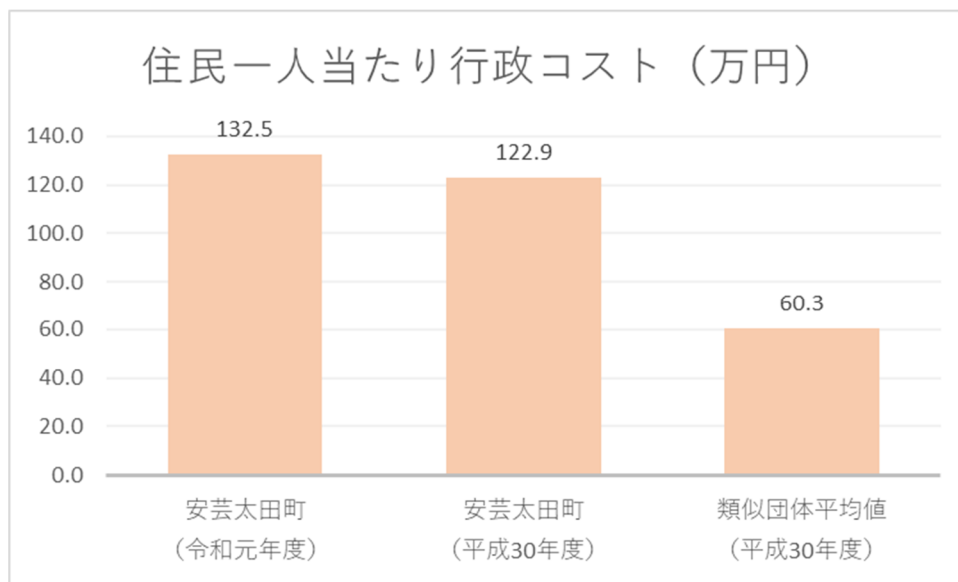
資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支（基金を除く）の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。

令和元年度時点で 82.5 百万円となっており、平成 30 年度時点と比較すると増加しております。これは、投資活動収支（基金を除く）は減少したものの、国県等補助金や税金等の大幅な増加により業務活動収支（支払利息を除く）が大きく増加していることが影響しています。

(4) 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

住民一人当たり行政コスト（一般会計等）

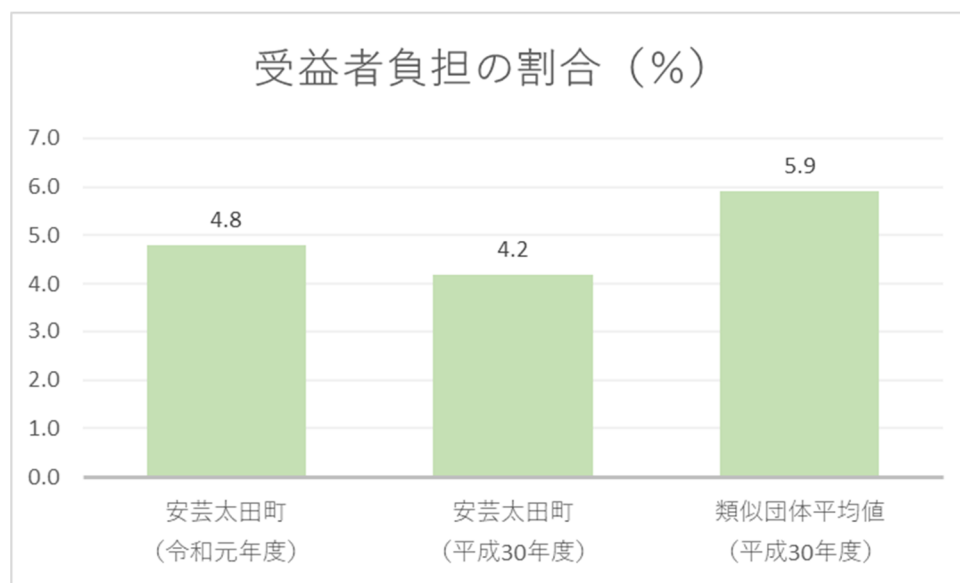
【純行政コスト÷住民基本台帳人口（令和2年1月1日現在）】



町の行政コストを住民人口6,147人で除して、一人当たりの金額を算出したものです。令和元年度時点で132.5万円となっており、平成30年度と比較すると9.6万円増加しています。

行政コストの中には、減価償却費も含まれているため、資産規模とあわせて見ていくとともに、人件費や補助金等の類似団体比較をしていくことで、目指すべき適正値を見積もっていく必要があると言えます。

(5) 自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」
受益者負担比率（一般会計等）【経常収益÷経常費用】



町の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。令和元年度時点で4.8%となっており、類似団体と比較すると、1.1ポイント低い数値となっています。また、平成30年度時点と比較すると0.6ポイント高い数値となっております。

受益者負担の割合が低いことは、住民にとってはありがたいことだとは言えますが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされては、世代間の公平性に問題があるとも言えます。少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえて、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが重要だと言えます。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名：安芸太田町

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,834,669	固定負債	10,930,132
有形固定資産	46,063,734	地方債	10,225,260
事業用資産	11,317,766	長期未払金	16,410
土地	2,501,162	退職手当引当金	688,462
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,041,095	その他	-
建物減価償却累計額	-11,567,996	流動負債	1,253,634
工作物	208,023	1年内償還予定地方債	1,144,857
工作物減価償却累計額	-47,932	未払金	2,438
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	88,626
航空機	-	預り金	17,713
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,183,767
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	183,412	固定資産等形成分	51,317,143
インフラ資産	34,638,148	余剰分(不足分)	-11,885,814
土地	76,296		
建物	48,886		
建物減価償却累計額	-48,886		
工作物	95,336,439		
工作物減価償却累計額	-60,801,184		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,597		
物品	449,883		
物品減価償却累計額	-342,063		
無形固定資産	10,284		
ソフトウェア	10,284		
その他	-		
投資その他の資産	2,760,651		
投資及び出資金	998,835		
有価証券	30,820		
出資金	20,145		
その他	947,870		
投資損失引当金	-30,820		
長期延滞債権	18,879		
長期貸付金	79,645		
基金	1,673,551		
減債基金	-		
その他	1,673,551		
その他	21,930		
徴収不能引当金	-1,369		
流動資産	2,780,426		
現金預金	286,651		
未収金	12,197		
短期貸付金	1,750		
基金	2,480,724		
財政調整基金	2,165,495		
減債基金	315,228		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-896	純資産合計	39,431,329
資産合計	51,615,096	負債及び純資産合計	51,615,096

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名：安芸太田町

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	8,084,782
業務費用	5,291,766
人件費	1,358,844
職員給与費	1,177,911
賞与等引当金繰入額	88,626
退職手当引当金繰入額	-
その他	92,307
物件費等	3,829,872
物件費	1,204,480
維持補修費	400,210
減価償却費	2,225,181
その他	-
その他の業務費用	103,051
支払利息	72,044
徴収不能引当金繰入額	1,978
その他	29,029
移転費用	2,793,016
補助金等	1,731,791
社会保障給付	354,057
他会計への繰出金	705,563
その他	1,604
経常収益	385,296
使用料及び手数料	81,057
その他	304,238
純経常行政コスト	7,699,486
臨時損失	445,716
災害復旧事業費	59,219
資産除売却損	386,497
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	604
資産売却益	604
その他	-
純行政コスト	8,144,597

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名：安芸太田町

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	40,747,159	53,321,561	-12,574,402	
純行政コスト()	-8,144,597		-8,144,597	
財源	5,969,307		5,969,307	
税収等	5,079,170		5,079,170	
国県等補助金	890,137		890,137	
本年度差額	-2,175,290		-2,175,290	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,863,878	2,863,878	
有形固定資産等の増加		310,494	-310,494	
有形固定資産等の減少		-2,603,604	2,603,604	
貸付金・基金等の増加		176,658	-176,658	
貸付金・基金等の減少		-747,427	747,427	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	866,560	866,560		
その他	-7,100	-7,100	-	
本年度純資産変動額	-1,315,830	-2,004,418	688,588	
本年度末純資産残高	39,431,329	51,317,143	-11,885,814	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名：安芸太田町

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,860,963
業務費用支出	3,067,948
人件費支出	1,356,008
物件費等支出	1,612,765
支払利息支出	72,044
その他の支出	27,132
移転費用支出	2,793,016
補助金等支出	1,731,791
社会保障給付支出	354,057
他会計への繰出支出	705,563
その他の支出	1,604
業務収入	6,136,243
税収等収入	5,073,464
国県等補助金収入	770,511
使用料及び手数料収入	80,452
その他の収入	211,816
臨時支出	59,219
災害復旧事業費支出	59,219
その他の支出	-
臨時収入	45,721
業務活動収支	261,782
【投資活動収支】	
投資活動支出	485,311
公共施設等整備費支出	310,494
基金積立金支出	153,717
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	21,100
その他の支出	-
投資活動収入	821,335
国県等補助金収入	73,904
基金取崩収入	741,096
貸付金元金回収収入	5,730
資産売却収入	604
その他の収入	-
投資活動収支	336,024
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,081,791
地方債償還支出	1,079,069
その他の支出	2,722
財務活動収入	640,224
地方債発行収入	640,224
その他の収入	-
財務活動収支	-441,567
本年度資金収支額	156,240
前年度末資金残高	112,699
本年度末資金残高	268,938
前年度末歳計外現金残高	16,580
本年度歳計外現金増減額	1,133
本年度末歳計外現金残高	17,713
本年度末現金預金残高	286,651

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名：安芸太田町

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,412,554	固定負債	14,673,748
有形固定資産	57,111,475	地方債等	13,030,987
事業用資産	13,540,284	長期未払金	16,410
土地	2,711,244	退職手当引当金	688,462
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	937,890
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,744,662
建物	23,273,032	1年内償還予定地方債等	1,445,706
建物減価償却累計額	-12,851,802	未払金	112,891
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	315,962	前受金	-
工作物減価償却累計額	-91,562	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	164,661
船舶	-	預り金	19,102
船舶減価償却累計額	-	その他	2,301
船舶減損損失累計額	-	負債合計	16,418,411
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	61,895,028
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-15,007,536
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	183,412		
インフラ資産	43,155,304		
土地	147,846		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,952,373		
建物減価償却累計額	-1,545,465		
建物減損損失累計額	-		
工作物	107,329,178		
工作物減価償却累計額	-66,763,975		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	35,346		
物品	1,318,008		
物品減価償却累計額	-902,121		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	11,178		
ソフトウェア	10,284		
その他	894		
投資その他の資産	2,289,900		
投資及び出資金	50,965		
有価証券	30,820		
出資金	20,145		
その他	-		
長期延滞債権	36,725		
長期貸付金	101,788		
基金	2,079,611		
減債基金	-		
その他	2,079,611		
その他	60,431		
徴収不能引当金	-8,800		
流動資産	3,893,349		
現金預金	1,130,418		
未収金	262,382		
短期貸付金	1,750		
基金	2,480,724		
財政調整基金	2,165,495		
減債基金	315,228		
棚卸資産	17,407		
その他	2,325		
徴収不能引当金	-1,657		
繰延資産	-	純資産合計	46,887,492
資産合計	63,305,902	負債及び純資産合計	63,305,902

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名：安芸太田町

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	11,788,839
業務費用	7,906,852
人件費	2,569,740
職員給与費	2,311,913
賞与等引当金繰入額	164,661
退職手当引当金繰入額	-
その他	93,166
物件費等	5,087,617
物件費	1,923,243
維持補修費	413,512
減価償却費	2,750,862
その他	-
その他の業務費用	249,495
支払利息	130,088
徴収不能引当金繰入額	3,652
その他	115,755
移転費用	3,881,987
補助金等	3,513,564
社会保障給付	354,095
その他	14,328
経常収益	2,107,265
使用料及び手数料	1,659,702
その他	447,563
純経常行政コスト	9,681,574
臨時損失	473,585
災害復旧事業費	59,219
資産除売却損	407,310
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,056
臨時利益	1,535
資産売却益	604
その他	931
純行政コスト	10,153,624

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名：安芸太田町

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,114,039	64,248,092	-16,134,053	-
純行政コスト()	-10,153,624		-10,153,624	-
財源	8,067,616		8,067,616	-
税金等	5,823,243		5,823,243	-
国県等補助金	2,244,373		2,244,373	-
本年度差額	-2,086,008		-2,086,008	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,212,525	3,212,525	
有形固定資産等の増加		534,294	-534,294	
有形固定資産等の減少		-3,149,990	3,149,990	
貸付金・基金等の増加		212,029	-212,029	
貸付金・基金等の減少		-808,857	808,857	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	866,560	866,560		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-7,100	-7,100	-	
本年度純資産変動額	-1,226,547	-2,353,065	1,126,517	-
本年度末純資産残高	46,887,492	61,895,028	-15,007,536	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名：安芸太田町

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,992,714
業務費用支出	5,109,368
人件費支出	2,561,025
物件費等支出	2,311,220
支払利息支出	130,088
その他の支出	107,035
移転費用支出	3,883,345
補助金等支出	3,513,564
社会保障給付支出	354,095
その他の支出	15,686
業務収入	9,885,231
税収等収入	5,814,746
国県等補助金収入	2,022,929
使用料及び手数料収入	1,687,282
その他の収入	360,274
臨時支出	60,875
災害復旧事業費支出	59,219
その他の支出	1,656
臨時収入	46,652
業務活動収支	878,295
【投資活動収支】	
投資活動支出	764,318
公共施設等整備費支出	555,140
基金積立金支出	183,518
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,660
その他の支出	-
投資活動収入	874,469
国県等補助金収入	77,070
基金取崩収入	790,067
貸付金元金回収収入	5,982
資産売却収入	604
その他の収入	745
投資活動収支	110,150
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,410,614
地方債等償還支出	1,407,892
その他の支出	2,722
財務活動収入	720,224
地方債等発行収入	720,224
その他の収入	-
財務活動収支	-690,390
本年度資金収支額	298,055
前年度末資金残高	814,650
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,112,705
前年度末歳計外現金残高	16,580
本年度歳計外現金増減額	1,133
本年度末歳計外現金残高	17,713
本年度末現金預金残高	1,130,418

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名：安芸太田町

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,845,475	固定負債	15,058,200
有形固定資産	57,112,920	地方債等	13,042,397
事業用資産	13,541,648	長期未払金	16,410
土地	2,711,244	退職手当引当金	1,061,503
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	937,890
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,754,324
建物	23,276,863	1年内償還予定地方債等	1,453,546
建物減価償却累計額	-12,854,269	未払金	113,645
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	315,962	前受金	-
工作物減価償却累計額	-91,562	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	164,728
船舶	-	預り金	19,123
船舶減価償却累計額	-	その他	3,281
船舶減損損失累計額	-	負債合計	16,812,523
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	62,330,299
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-15,366,898
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	183,412		
インフラ資産	43,155,304		
土地	147,846		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,952,373		
建物減価償却累計額	-1,545,465		
建物減損損失累計額	-		
工作物	107,329,178		
工作物減価償却累計額	-66,763,975		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	35,346		
物品	1,319,039		
物品減価償却累計額	-903,071		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	11,366		
ソフトウェア	10,355		
その他	1,011		
投資その他の資産	2,721,190		
投資及び出資金	20,145		
有価証券	-		
出資金	20,145		
その他	-		
長期延滞債権	37,082		
長期貸付金	101,788		
基金	2,510,028		
減債基金	-		
その他	2,510,028		
その他	60,948		
徴収不能引当金	-8,802		
流動資産	3,930,449		
現金預金	1,164,424		
未収金	263,090		
短期貸付金	1,750		
基金	2,483,074		
財政調整基金	2,167,845		
減債基金	315,228		
棚卸資産	17,407		
その他	2,360		
徴収不能引当金	-1,657		
繰延資産	-	純資産合計	46,963,400
資産合計	63,775,924	負債及び純資産合計	63,775,924

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名：安芸太田町

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	13,235,972
業務費用	8,199,124
人件費	2,826,684
職員給与費	2,316,168
賞与等引当金繰入額	164,728
退職手当引当金繰入額	252,605
その他	93,183
物件費等	5,099,188
物件費	1,934,382
維持補修費	413,604
減価償却費	2,751,202
その他	-
その他の業務費用	273,252
支払利息	130,708
徴収不能引当金繰入額	3,655
その他	138,889
移転費用	5,036,848
補助金等	4,667,340
社会保障給付	354,095
その他	15,414
経常収益	2,114,946
使用料及び手数料	1,659,702
その他	455,244
純経常行政コスト	11,121,026
臨時損失	473,591
災害復旧事業費	59,219
資産除売却損	407,316
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,056
臨時利益	1,535
資産売却益	604
その他	931
純行政コスト	11,593,082

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名：安芸太田町

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,202,876	64,617,272	-16,414,396	-
純行政コスト()	-11,593,082		-11,593,082	-
財源	9,502,726		9,502,726	-
税収等	6,573,097		6,573,097	-
国県等補助金	2,929,629		2,929,629	-
本年度差額	-2,090,356		-2,090,356	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,142,593	3,142,593	
有形固定資産等の増加		534,364	-534,364	
有形固定資産等の減少		-3,150,337	3,150,337	
貸付金・基金等の増加		282,259	-282,259	
貸付金・基金等の減少		-808,880	808,880	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	866,560	866,560		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-8,580	-3,841	-4,739	-
その他	-7,100	-7,100	-	-
本年度純資産変動額	-1,239,475	-2,286,973	1,047,498	-
本年度末純資産残高	46,963,400	62,330,299	-15,366,898	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名：安芸太田町

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,369,566
業務費用支出	5,148,381
人件費支出	2,565,052
物件費等支出	2,322,454
支払利息支出	130,708
その他の支出	130,167
移転費用支出	5,221,185
補助金等支出	4,667,340
社会保障給付支出	354,095
その他の支出	199,751
業務収入	11,328,101
税収等収入	6,564,599
国県等補助金収入	2,708,186
使用料及び手数料収入	1,687,282
その他の収入	368,034
臨時支出	60,875
災害復旧事業費支出	59,219
その他の支出	1,656
臨時収入	46,652
業務活動収支	944,312
【投資活動収支】	
投資活動支出	834,851
公共施設等整備費支出	555,210
基金積立金支出	253,976
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,665
その他の支出	-
投資活動収入	874,469
国県等補助金収入	77,070
基金取崩収入	790,067
貸付金元金回収収入	5,982
資産売却収入	604
その他の収入	745
投資活動収支	39,618
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,411,685
地方債等償還支出	1,408,963
その他の支出	2,722
財務活動収入	720,224
地方債等発行収入	720,224
その他の収入	-
財務活動収支	-691,461
本年度資金収支額	292,468
前年度末資金残高	859,038
比例連結割合変更に伴う差額	-4,799
本年度末資金残高	1,146,707
前年度末歳計外現金残高	16,585
本年度歳計外現金増減額	1,133
本年度末歳計外現金残高	17,717
本年度末現金預金残高	1,164,424

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	22,277,000	1,233,099	576,406	22,933,693	11,615,927	499,522	11,317,766
土地	2,494,905	6,973	715	2,501,162	-	-	2,501,162
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,597,074	1,019,712	575,691	20,041,095	11,567,996	484,271	8,473,100
工作物	176,878	31,145	-	208,023	47,932	15,251	160,092
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,143	175,268	-	183,412	-	-	183,412
インフラ資産	95,426,271	74,453	12,507	95,488,217	60,850,070	1,694,265	34,638,148
土地	76,296	-	-	76,296	-	-	76,296
建物	48,886	-	-	48,886	48,886	-	-
工作物	95,284,317	52,122	-	95,336,439	60,801,184	1,694,265	34,535,255
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,773	22,331	12,507	26,597	-	-	26,597
物品	441,260	35,984	27,361	449,883	342,063	28,417	107,820
合計	118,144,532	1,343,536	616,274	118,871,794	72,808,060	2,222,204	46,063,734

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	297,869	4,629,620	1,300,407	630,623	1,602,758	150,904	2,705,584	11,317,766
土地	182,314	561,118	97,216	73,706	423,898	34,123	1,128,787	2,501,162
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	115,555	3,959,219	1,199,570	556,917	1,170,023	104,270	1,367,546	8,473,100
工作物	-	109,284	3,621	-	8,837	12,511	25,839	160,092
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	183,412	183,412
インフラ資産	15,769,380	1,137	-	-	18,405,654	26,287	435,689	34,638,148
土地	3,706	1,137	-	-	71,309	-	144	76,296
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	15,741,020	-	-	-	18,332,402	26,287	435,545	34,535,255
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,653	-	-	-	1,944	-	-	26,597
物品	11,241	26,943	1,996	8,707	8,767	37,336	12,830	107,820
合計	16,078,490	4,657,701	1,302,403	639,331	20,017,179	214,527	3,154,103	46,063,734

投資及び出資金の明細

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱筒賀総合サービス	30,820	11,156	42,860	-31,704	62,900	49.00%	-15,534	30,820	30,820
安芸太田町病院	947,870	3,636,149	2,154,792	1,481,357	1,334,906	71.01%	1,051,859	-	-
合計	978,690	3,647,305	2,197,652	1,449,653	1,397,806	-	1,036,325	30,820	30,820

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
広島県農業信用基金協会	7,200	339,996,480	329,604,809	10,391,671	5,204,160	0.14%	14,377	-	7,200	7,200
太田川森林組合	9,385	285,506	112,084	173,422	134,123	7.00%	12,135	-	9,385	9,385
地方公共団体金融機構	1,300	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.01%	25,362	-	1,300	1,300
広島県信用保証協会	2,260	485,611,119	432,916,922	52,694,197	35,632,000	0.01%	3,342	-	2,260	2,260
合計	20,145	25,172,593,105	24,785,436,815	387,156,290	57,572,283	-	55,216	-	20,145	20,145

基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財産調整基金	2,165,495	-	-	-	2,165,495	2,132,127
減債基金	315,228	-	-	-	315,228	315,228
福祉医療教育支援奨学基金	25,649	-	-	-	25,649	4,919
温井ダム周辺地域の町有施設整備対策基金	2,569	-	-	-	2,569	2,569
地域振興基金	329,366	-	-	-	329,366	341,574
まちづくり基金	874,933	-	-	-	874,933	888,560
過疎地域自立促進特別事業基金	172,261	-	-	-	172,261	206,983
森づくり事業基金	500	-	-	-	500	500
ふるさと未来・夢基金(ふるさと納税寄附金額基金含む)	157,969	-	-	-	157,969	156,215
奨学金貸付基金	40,704	-	-	52,276	92,979	92,979
森林環境譲与税基金	17,325	-	-	-	17,325	17,325
合計	4,102,000	-	-	52,276	4,154,275	4,158,980

貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
医療技術者等育成奨学金	79,645	-	1,750	-	81,395
合計	79,645	-	1,750	-	81,395

長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅改修資金貸付金	1,093	-
小計	1,093	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	5,372	352
固定資産税	9,403	976
軽自動車税	451	41
入湯税	347	-
負担金	-	-
その他の未収金	-	-
使用料	1,982	-
手数料	112	-
住宅改修資金貸付金利息	47	-
雑入	72	-
小計	17,787	1,369
合計	18,879	1,369

未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅改修資金貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,984	196
固定資産税	6,615	687
軽自動車税	151	14
入湯税	769	-
負担金	2	-
その他の未収金	-	-
使用料	1,021	-
手数料	634	-
住宅改修資金貸付金利息	-	-
雑入	22	-
小計	12,197	896
合計	12,197	896

(2) 負債項目の明細

地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	148,084	12,673	138,084	-	-	10,000	-	-	-
公営住宅建設	13,160	4,650	13,160	-	-	-	-	-	-
災害復旧	63,573	8,801	63,573	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	216,735	15,626	207,166	-	-	9,569	-	-	-
一般単独事業	2,984,658	290,700	29,231	832,810	884,301	1,238,316	-	-	-
その他	4,817,822	511,045	4,354,151	74,400	65,497	-	-	-	323,774
【特別分】									
臨時財政対策債	3,071,118	278,191	1,837,482	1,042,285	-	191,352	-	-	-
減税補てん債	13,891	3,914	13,891	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	41,076	19,258	8,733	32,343	-	-	-	-	-
合計	11,370,118	1,144,857	6,665,472	1,981,838	949,798	1,449,236	-	-	323,774

地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
11,370,118	9,290,173	2,049,784	13,007	6,155	4,210	-	6,789	0.63%

地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,370,118	1,144,857	1,162,929	1,207,929	1,221,489	1,145,605	3,821,649	1,254,937	355,084	55,638

特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	85,790	88,626	85,790	-	88,626
退職手当引当金	781,005	-	-	92,543	688,462
合計	866,794	88,626	85,790	92,543	777,088

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	インバウンド促進事業補助金(恐羅漢スノーパーク人工降雪機整備費補助事業)	株式会社 恐羅漢	100,000	恐羅漢スノーパーク人工降雪機整備
	安芸太田病院施設整備負担金	安芸太田病院	73,800	施設及び医療機器の整備
	地方創生推進事業補助金(安芸太田町版「生涯活躍のまち」構想実現化事業)	公益社団法人青年海外協力協会	53,500	加計エリアサポート拠点整備
	次世代林業基盤づくり事業補助金(合板・製材・集成材国際競争力強化対策事業)	太田川森林組合	37,871	林業専用道及び森林作業路開設、間伐事業
	企業誘致促進事業	チューリップ株式会社	21,550	土地・設備取得等に関する奨励金
	その他	-	80,554	-
	計		367,275	
その他の補助金等	安芸太田病院事業会計町補助金	安芸太田病院	373,013	病院事業会計に対する一般会計の負担
	山県西部地区消防事務負担金	広島市	232,844	消防業務委託経費負担
	広島県市町総合事務組合負担金	広島県市町総合事務組合	166,082	退職手当組合の負担
	広島県後期高齢者医療広域連合負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	147,173	後期高齢者医療被保険者医療費負担
	地方創生推進事業補助金(地域商社あきおおた事業運営補助)	一般社団法人地域商社あきおおた	49,729	運営費補助
	中山間地域等直接支払交付金	集落協定	47,058	農地保全、水路農道維持管理経費
	在来バス・廃止代替運行費補助金	広島電鉄㈱	40,862	公共交通の維持
	在来バス・廃止代替運行費補助金	加計交通(株)	32,142	公共交通の維持
	安芸太田町社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉法人安芸太田町社会福祉協議会	29,270	運営費補助
	在来バス・廃止代替運行費補助金	三段峡交通(株)	21,451	公共交通の維持
	広島県立加計高等学校を育てる会支援事業補助金	広島県立加計高等学校を育てる会	18,167	加計高等学校支援
	その他	-	206,726	-
	計		1,364,516	
	合計		1,731,791	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町 税	836,618	
		地方譲与税	79,648	
		利子割交付金	586	
		配当割交付金	2,538	
		株式等譲渡所得割交付金	1,321	
		地方消費税交付金	116,327	
		自動車取得税交付金	11,884	
		環境性能割交付金	3,372	
		地方特例交付金	18,498	
		地方交付税	3,917,699	
		交通安全対策特別交付金	878	
		分担金及び負担金	25,091	
		寄附金	64,080	
		財産区繰入金	130	
		特別会計繰入金	500	
	小計	5,079,170		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	66,658
			都道府県等支出金	7,246
			計	73,904
		経常的補助金	国庫支出金	388,894
			都道府県等支出金	427,338
			計	816,233
	小計	890,137		
合計	5,969,307			
総計	税収等	5,079,170		
	国県等補助金	890,137		

(2) 財源情報の明細

(単位 : 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,144,597	816,233	413,079	4,315,614	2,599,672
有形固定資産等の増加	310,494	73,904	227,145	9,445	-
貸付金・基金等の増加	176,658	-	-	174,817	1,841
その他	-	-	-	-	-
合計	8,631,750	890,137	640,224	4,499,876	2,601,513

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	268,938
合計	268,938

【様式第5号】

附属明細書（全体会計）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	26,038,318	1,421,749	976,418	26,483,649	12,943,364	612,372	13,540,284
土地	2,704,986	6,973	715	2,711,244	-	-	2,711,244
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	23,034,723	1,208,362	970,053	23,273,032	12,851,802	590,552	10,421,230
工作物	284,816	31,145	-	315,962	91,562	21,820	224,399
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,793	175,268	5,650	183,412	-	-	183,412
インフラ資産	111,391,935	87,043	14,234	111,464,744	68,309,440	2,011,532	43,155,304
土地	147,846	-	-	147,846	-	-	147,846
建物	3,952,373	-	-	3,952,373	1,545,465	78,822	2,406,909
工作物	107,264,467	64,711	-	107,329,178	66,763,975	1,932,710	40,565,203
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	27,249	22,331	14,234	35,346	-	-	35,346
物品	1,300,148	65,921	48,061	1,318,008	902,121	123,981	415,887
合計	138,730,401	1,574,713	1,038,713	139,266,400	82,154,926	2,747,885	57,111,475

【様式第5号】

附属明細書（連結会計）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	26,042,149	1,421,749	976,418	26,487,480	12,945,832	612,581	13,541,648
土地	2,704,986	6,973	715	2,711,244	-	-	2,711,244
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	23,038,554	1,208,362	970,053	23,276,863	12,854,269	590,762	10,422,594
工作物	284,816	31,145	-	315,962	91,562	21,820	224,399
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,793	175,268	5,650	183,412	-	-	183,412
インフラ資産	111,391,935	87,043	14,234	111,464,744	68,309,440	2,011,532	43,155,304
土地	147,846	-	-	147,846	-	-	147,846
建物	3,952,373	-	-	3,952,373	1,545,465	78,822	2,406,909
工作物	107,264,467	64,711	-	107,329,178	66,763,975	1,932,710	40,565,203
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	27,249	22,331	14,234	35,346	-	-	35,346
物品	1,301,375	65,921	48,257	1,319,039	903,071	124,056	415,968
合計	138,735,459	1,574,713	1,038,909	139,271,263	82,158,343	2,748,170	57,112,920

連結精算表

自治体名:安芸太田町

年度:令和元年度

単位:千円

貸借対照表	一般会計	一般会計等(準総合)	一般会計等租税	一般会計等	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	介護保険事業特別会計	介護サービス事業特別会計	簡易水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	特定事務費基金公共下水道事業特別会計
[資産の部]											
固定資産	48,834,669	48,834,669	-	48,834,669	237,495	8	101,430	2,531	1,501,916	2,375,017	4,724,980
有形固定資産	46,063,734	46,063,734	-	46,063,734	2,198	-	0	-	1,471,189	2,354,229	4,693,621
事業用資産	11,317,766	11,317,766	-	11,317,766	808	-	-	-	-	-	-
土地	2,501,162	2,501,162	-	2,501,162	-	-	-	-	-	-	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,041,095	20,041,095	-	20,041,095	859	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-11,567,996	-11,567,996	-	-11,567,996	-52	-	-	-	-	-	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	208,023	208,023	-	208,023	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-47,932	-47,932	-	-47,932	-	-	-	-	-	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	183,412	183,412	-	183,412	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	34,638,148	34,638,148	-	34,638,148	-	-	-	-	1,469,307	2,354,229	4,693,621
土地	76,296	76,296	-	76,296	-	-	-	-	56,972	2,932	11,646
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	48,886	48,886	-	48,886	-	-	-	-	138,864	1,216,817	2,547,807
建物減価償却累計額	-48,886	-48,886	-	-48,886	-	-	-	-	-76,833	-540,536	-879,210
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	95,336,439	95,336,439	-	95,336,439	-	-	-	-	4,424,115	2,902,656	4,665,968
工作物減価償却累計額	-60,801,184	-60,801,184	-	-60,801,184	-	-	-	-	-3,082,561	-1,227,640	-1,652,590
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	26,597	26,597	-	26,597	-	-	-	-	8,749	-	-
物品	449,883	449,883	-	449,883	7,438	-	1,027	-	4,352	-	-
物品減価償却累計額	-342,063	-342,063	-	-342,063	-6,048	-	-1,027	-	-2,469	-	-
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	10,284	10,284	-	10,284	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	10,284	10,284	-	10,284	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	2,760,651	2,760,651	-	2,760,651	235,297	8	101,430	2,531	30,727	20,789	31,359
投資及び出資金	998,835	998,835	-	998,835	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	30,820	30,820	-	30,820	-	-	-	-	-	-	-
出資金	20,145	20,145	-	20,145	-	-	-	-	-	-	-
その他	947,870	947,870	-	947,870	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-30,820	-30,820	-	-30,820	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	18,879	18,879	-	18,879	12,497	9	1,480	-	2,038	256	1,585
長期貸付金	79,645	79,645	-	79,645	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,673,551	1,673,551	-	1,673,551	224,305	-	100,228	2,531	28,689	20,533	29,773
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,673,551	1,673,551	-	1,673,551	224,305	-	100,228	2,531	28,689	20,533	29,773
その他	21,930	21,930	-	21,930	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-1,369	-1,369	-	-1,369	-1,505	-	-	-	-	-	-
流動資産	2,780,426	2,780,426	-	2,780,426	7,248	5,288	30,402	-	1,668	839	13,726
現金預金	286,651	286,651	-	286,651	5,192	-	30,242	-	654	665	625
資金	268,938	268,938	-	268,938	2,760	5,192	30,242	-	654	665	625
繰計外現金	17,713	17,713	-	17,713	-	-	-	-	-	-	-
未収金	12,197	12,197	-	12,197	5,102	90	194	-	1,014	175	13,101
短期貸付金	1,750	1,750	-	1,750	-	-	-	-	-	-	-
基金	2,480,724	2,480,724	-	2,480,724	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	2,165,495	2,165,495	-	2,165,495	-	-	-	-	-	-	-
減価基金	315,228	315,228	-	315,228	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-896	-896	-	-896	-615	-14	-34	-	0	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	51,615,096	51,615,096	-	51,615,096	244,743	5,276	131,832	2,531	1,503,584	2,375,857	4,738,706
[負債の部]											
固定負債	10,930,132	10,930,132	-	10,930,132	-	-	-	-	549,629	429,325	1,186,365
地方債等	10,225,260	10,225,260	-	10,225,260	-	-	-	-	549,629	429,325	1,186,365
長期未払金	16,410	16,410	-	16,410	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	688,462	688,462	-	688,462	-	-	-	-	-	-	-
退職補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	1,253,634	1,253,634	-	1,253,634	4,686	794	1,361	748	51,866	55,814	130,745
1年内償還予定地方債等	1,144,857	1,144,857	-	1,144,857	-	-	-	-	51,543	55,466	130,146
未払金	2,438	2,438	-	2,438	-	-	-	-	322	348	598
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	88,626	88,626	-	88,626	4,686	732	1,121	748	-	-	-
預り金	17,713	17,713	-	17,713	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	62	240	-	-	-	-
負債合計	12,183,767	12,183,767	-	12,183,767	4,686	794	1,361	748	601,495	485,139	1,317,110
[純資産の部]											
固定資産等形成分	51,317,143	51,317,143	-	51,317,143	237,495	8	101,430	2,531	1,501,916	2,375,017	4,724,980
剰余分(不足分)	-11,885,814	-11,885,814	-	-11,885,814	2,562	4,474	29,041	-748	-599,827	-484,300	-1,303,384
他団体出資等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	39,431,329	39,431,329	-	39,431,329	240,057	4,482	130,471	1,783	902,089	1,890,717	3,421,596
負債及び純資産合計	51,615,096	51,615,096	-	51,615,096	244,743	5,276	131,832	2,531	1,503,584	2,375,857	4,738,706

連結精算表

償借対照表	安芸太田町病院事業	全体会計(単独合併)	全体会計修正	全体会計損	全体会計	広島県市町総合事務組合	広島県後期高齢者医療広域連合	株式会社商賈総合サービス	連結会計(単独合併)	連結会計修正	連結会計損
[資産の部]											
固定資産	2,582,377	60,360,423	-	-947,870	59,412,554	388,349	42,504	2,068	59,845,475	-	-
有形固定資産	2,526,505	57,111,475	-	-	57,111,475	-	10	1,435	57,112,920	-	-
事業用資産	2,221,711	13,540,284	-	-	13,540,284	-	-	1,364	13,541,648	-	-
土地	210,081	2,711,244	-	-	2,711,244	-	-	-	2,711,244	-	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,231,077	23,273,032	-	-	23,273,032	-	-	3,831	23,276,863	-	-
建物減価償却累計額	-1,283,755	-12,851,802	-	-	-12,851,802	-	-	-2,467	-12,854,269	-	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	107,938	315,962	-	-	315,962	-	-	-	315,962	-	-
工作物減価償却累計額	-43,631	-91,562	-	-	-91,562	-	-	-	-91,562	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	183,412	-	-	183,412	-	-	-	183,412	-	-
インフラ資産	-	43,155,304	-	-	43,155,304	-	-	-	43,155,304	-	-
土地	-	147,846	-	-	147,846	-	-	-	147,846	-	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	3,952,373	-	-	3,952,373	-	-	-	3,952,373	-	-
建物減価償却累計額	-	-1,545,465	-	-	-1,545,465	-	-	-	-1,545,465	-	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	107,329,178	-	-	107,329,178	-	-	-	107,329,178	-	-
工作物減価償却累計額	-	-66,763,975	-	-	-66,763,975	-	-	-	-66,763,975	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	35,346	-	-	35,346	-	-	-	35,346	-	-
物品	855,308	1,318,008	-	-	1,318,008	-	29	1,003	1,319,039	-	-
物品減価償却累計額	-550,514	-902,121	-	-	-902,121	-	-18	-932	-903,071	-	-
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	894	11,178	-	-	11,178	-	70	117	11,366	-	-
ソフトウェア	-	10,284	-	-	10,284	-	70	117	10,355	-	-
その他	894	894	-	-	894	-	-	-	1,011	-	-
投資その他の資産	54,979	3,237,770	-	-947,870	2,289,900	388,349	42,423	517	2,721,190	-	-
投資及び出資金	-	998,835	-	-947,870	50,965	-	-	-	50,965	-	-30,820
有価証券	-	30,820	-	-	30,820	-	-	-	30,820	-	-30,820
出資金	-	20,145	-	-	20,145	-	-	-	20,145	-	-
その他	-	947,870	-	-947,870	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-30,820	-	-	-30,820	-	-	-	-30,820	-	30,820
長期延滞債権	-	36,725	-	-	36,725	-	-	397	37,082	-	-
長期貸付金	22,143	101,788	-	-	101,788	-	-	-	101,788	-	-
基金	-	2,079,611	-	-	2,079,611	388,349	42,068	-	2,510,028	-	-
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	2,079,611	-	-	2,079,611	388,349	42,068	-	2,510,028	-	-
その他	38,501	60,431	-	-	60,431	-	-	517	60,948	-	-
徴収不能引当金	-5,666	-9,900	-	-	-9,900	-	-2	-	-9,902	-	-
流動資産	1,053,772	3,893,349	-	-	3,893,349	9,585	24,117	3,398	3,930,449	-	-
現金預金	803,629	1,130,418	-	-	1,130,418	9,585	21,752	2,669	1,164,424	-	-
資金	803,629	1,112,705	-	-	1,112,705	9,585	21,748	2,669	1,146,707	-	-
歳計外現金	-	17,713	-	-	17,713	-	-	4	17,717	-	-
未収金	230,508	262,382	-	-	262,382	-	15	693	263,090	-	-
短期貸付金	-	1,750	-	-	1,750	-	-	-	1,750	-	-
基金	-	2,480,724	-	-	2,480,724	-	2,380	-	2,483,074	-	-
財政調整基金	-	2,165,495	-	-	2,165,495	-	2,380	-	2,167,845	-	-
減価基金	-	315,228	-	-	315,228	-	-	-	315,228	-	-
棚卸資産	17,407	17,407	-	-	17,407	-	-	-	17,407	-	-
その他	2,325	2,325	-	-	2,325	-	-	35	2,360	-	-
徴収不能引当金	-97	-1,657	-	-	-1,657	-	-	0	-1,657	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	3,636,149	64,253,772	-	-947,870	63,305,902	397,935	66,620	5,466	63,775,924	-	-
[負債の部]											
固定負債	1,909,777	15,005,228	-	-331,480	14,673,748	373,041	0	11,410	15,058,200	-	-
地方債等	640,407	13,030,987	-	-	13,030,987	-	-	11,410	13,042,397	-	-
長期未払金	-	16,410	-	-	16,410	-	-	-	16,410	-	-
退職手当引当金	-	688,462	-	-	688,462	373,041	0	-	1,061,503	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,269,370	1,269,370	-	-331,480	937,890	-	-	-	937,890	-	-
流動負債	245,015	1,744,662	-	-	1,744,662	67	4	9,591	1,754,324	-	-
1年内償還予定地方債等	63,693	1,445,706	-	-	1,445,706	-	-	7,840	1,453,546	-	-
未払金	109,184	112,891	-	-	112,891	-	-	754	113,645	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	68,749	164,661	-	-	164,661	67	0	-	164,728	-	-
預り金	1,389	19,102	-	-	19,102	-	4	17	19,123	-	-
その他	2,000	2,301	-	-	2,301	-	-	980	3,281	-	-
負債合計	2,154,792	16,749,891	-	-331,480	16,418,411	373,108	4	21,001	16,812,523	-	-
[純資産の部]											
固定資産等形成分	2,582,377	62,842,897	-	-947,870	61,895,028	388,349	44,853	2,068	62,330,299	-	-
剰余分(不足分)	-1,101,020	-15,339,016	-	331,480	-15,007,536	-363,522	21,763	-17,603	-15,366,898	-	-
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	1,481,357	47,503,881	-	-616,390	46,887,492	24,827	66,616	-15,534	46,963,400	-	-
負債及び純資産合計	3,636,149	64,253,772	-	-947,870	63,305,902	397,935	66,620	5,466	63,775,924	-	-

連結精算表

貸借対照表	連結会計
【資産の部】	
固定資産	59,845,475
有形固定資産	57,112,920
事業用資産	13,541,648
土地	2,711,244
土地減損損失累計額	-
立木竹	-
立木竹減損損失累計額	-
建物	23,276,863
建物減価償却累計額	-12,854,269
建物減損損失累計額	-
工作物	315,962
工作物減価償却累計額	-91,562
工作物減損損失累計額	-
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
船舶減損損失累計額	-
浮橋等	-
浮橋等減価償却累計額	-
浮橋等減損損失累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
航空機減損損失累計額	-
その他	-
その他減価償却累計額	-
その他減損損失累計額	-
建設仮勘定	183,412
インフラ資産	43,155,304
土地	147,846
土地減損損失累計額	-
建物	3,952,373
建物減価償却累計額	-1,545,465
建物減損損失累計額	-
工作物	107,329,178
工作物減価償却累計額	-66,763,975
工作物減損損失累計額	-
その他	-
その他減価償却累計額	-
その他減損損失累計額	-
建設仮勘定	35,346
物品	1,319,039
物品減価償却累計額	-903,071
物品減損損失累計額	-
無形固定資産	11,366
ソフトウェア	10,355
その他	1,011
投資その他の資産	2,721,190
投資及び出資金	20,145
有価証券	-
出資金	20,145
その他	-
投資損失引当金	-
長期証券債権	37,082
長期貸付金	101,788
基金	2,510,028
減価基金	-
その他	2,510,028
その他	60,948
徴収不能引当金	-8,802
流動資産	3,930,449
現金預金	1,164,424
資金	1,146,707
繰計外現金	17,717
未収金	263,090
短期貸付金	1,750
基金	2,483,074
財政調整基金	2,167,845
減価基金	315,228
棚卸資産	17,407
その他	2,360
徴収不能引当金	-1,657
繰延資産	-
資産合計	63,775,924
【負債の部】	
固定負債	15,058,200
地方債等	13,042,397
長期未払金	16,410
退職手当引当金	1,061,503
損失補償等引当金	-
その他	937,890
流動負債	1,754,324
1年内償還予定地方債等	1,453,546
未払金	113,645
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	164,728
預り金	19,123
その他	3,281
負債合計	16,812,523
【純資産の部】	
固定資産等形成分	62,330,299
剰余分(不足分)	-15,366,898
他団体出資等分	-
純資産合計	46,963,400
負債及び純資産合計	63,775,924

連結精算表

自治体名: 安芸太田町

年度: 令和元年度

単位: 千円

行政コスト計算書

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計
経常費用	8,084,782	8,084,782	-	8,084,782	915,400	145,528
業務費用	5,291,766	5,291,766	-	5,291,766	84,685	8,751
人件費	1,358,844	1,358,844	-	1,358,844	60,164	8,208
職員給与費	1,177,911	1,177,911	-	1,177,911	55,448	7,476
賞与等引当金繰入額	88,626	88,626	-	88,626	4,686	732
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	92,307	92,307	-	92,307	30	-
物件費等	3,829,872	3,829,872	-	3,829,872	20,749	360
物件費	1,204,480	1,204,480	-	1,204,480	19,837	360
維持補修費	400,210	400,210	-	400,210	-	-
減価償却費	2,225,181	2,225,181	-	2,225,181	912	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	103,051	103,051	-	103,051	3,772	183
支払利息	72,044	72,044	-	72,044	-	-
徴収不能引当金繰入額	1,978	1,978	-	1,978	1,613	15
その他	29,029	29,029	-	29,029	2,160	168
移転費用	2,793,016	2,793,016	-	2,793,016	830,715	136,776
補助金等	1,731,791	1,731,791	-	1,731,791	814,028	136,776
社会保障給付	354,057	354,057	-	354,057	-	-
他会計への繰出金	705,563	705,563	-	705,563	16,670	-
その他	1,604	1,604	-	1,604	17	-
経常収益	385,296	385,296	-	385,296	1,633	196
使用料及び手数料	81,057	81,057	-	81,057	30	8
その他	304,238	304,238	-	304,238	1,603	188
純経常行政コスト	7,699,486	7,699,486	-	7,699,486	913,767	145,332
臨時損失	445,716	445,716	-	445,716	-	-
災害復旧事業費	59,219	59,219	-	59,219	-	-
資産除売却損	386,497	386,497	-	386,497	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
臨時利益	604	604	-	604	-	-
資産売却益	604	604	-	604	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	8,144,597	8,144,597	-	8,144,597	913,767	145,332

連結精算表

行政コスト計算書

	介護保険事業特別会計	介護サービス事業特別会計	簡易水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	特定環境保全公共下水道事業特別会計	安芸太田町病院事業
経常費用	1,241,621	18,359	179,103	148,716	310,706	1,914,876
業務費用	55,396	18,359	177,415	147,718	304,948	1,817,813
人件費	18,369	16,764	-	-	-	1,107,392
職員給与費	16,420	16,016	-	-	-	1,038,643
賞与等引当金繰入額	1,121	748	-	-	-	68,749
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	829	-	-	-	-	-
物件費等	22,747	1,596	163,592	137,997	278,138	632,567
物件費	22,747	1,596	68,549	55,559	132,369	417,746
維持補修費	-	-	4,615	-	979	7,709
減価償却費	-	-	90,428	82,438	144,790	207,112
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	14,279	-	13,823	9,721	26,810	77,855
支払利息	-	-	13,557	9,613	26,458	8,415
徴収不能引当金繰入額	47	-	0	-	-	-
その他	14,232	-	266	108	352	69,440
移転費用	1,186,225	-	1,688	999	5,758	97,063
補助金等	1,185,687	-	18	20	95	92,667
社会保障給付	38	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	500	-	-	-	-	-
その他	-	-	1,670	979	5,663	4,396
経常収益	583	4,467	85,930	27,560	68,605	1,546,788
使用料及び手数料	15	-	85,860	27,525	68,527	1,396,679
その他	568	4,467	70	34	78	150,109
純経常行政コスト	1,241,038	13,892	93,173	121,156	242,101	368,087
臨時損失	-	-	107	-	-	27,762
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	107	-	-	20,706
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	7,056
臨時利益	-	-	-	-	-	931
資産売却益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	931
純行政コスト	1,241,038	13,892	93,280	121,156	242,101	394,919

連結精算表

行政コスト計算書

	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	広島県市町総合事務組合	広島県後期高齢者医療広域連合
経常費用	12,959,090	-	-1,170,252	11,788,839	256,560	1,632,220
業務費用	7,906,852	-	-	7,906,852	254,066	29,925
人件費	2,569,740	-	-	2,569,740	253,651	164
職員給与費	2,311,913	-	-	2,311,913	970	156
賞与等引当金繰入額	164,661	-	-	164,661	67	0
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	252,605	-
その他	93,166	-	-	93,166	9	8
物件費等	5,087,617	-	-	5,087,617	415	6,798
物件費	1,923,243	-	-	1,923,243	360	6,793
維持補修費	413,512	-	-	413,512	-	-
減価償却費	2,750,862	-	-	2,750,862	55	5
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	249,495	-	-	249,495	-	22,962
支払利息	130,088	-	-	130,088	-	-
徴収不能引当金繰入額	3,652	-	-	3,652	-	2
その他	115,755	-	-	115,755	-	22,960
移転費用	5,052,238	-	-1,170,252	3,881,987	2,493	1,602,296
補助金等	3,961,083	-	-447,519	3,513,564	1,735	1,602,296
社会保障給付	354,095	-	-	354,095	-	-
他会計への繰出金	722,733	-	-722,733	-	-	-
その他	14,328	-	-	14,328	758	0
経常収益	2,121,058	-	-13,793	2,107,265	101	1,966
使用料及び手数料	1,659,702	-	-	1,659,702	-	-
その他	461,355	-	-13,793	447,563	101	1,966
純経常行政コスト	10,838,033	-	-1,156,459	9,681,574	256,459	1,630,255
臨時損失	473,585	-	-	473,585	-	6
災害復旧事業費	59,219	-	-	59,219	-	-
資産除売却損	407,310	-	-	407,310	-	6
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	7,056	-	-	7,056	-	-
臨時利益	1,535	-	-	1,535	-	-
資産売却益	604	-	-	604	-	-
その他	931	-	-	931	-	-
純行政コスト	11,310,083	-	-1,156,459	10,153,624	256,459	1,630,261

連結精算表

行政コスト計算書

	株式会社簡賀総合サービス	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	8,609	13,686,228	-	-450,256	13,235,972
業務費用	8,281	8,199,124	-	-	8,199,124
人件費	3,129	2,826,684	-	-	2,826,684
職員給与費	3,129	2,316,168	-	-	2,316,168
賞与等引当金繰入額	-	164,728	-	-	164,728
退職手当引当金繰入額	-	252,605	-	-	252,605
その他	-	93,183	-	-	93,183
物件費等	4,357	5,099,188	-	-	5,099,188
物件費	3,986	1,934,382	-	-	1,934,382
維持補修費	91	413,604	-	-	413,604
減価償却費	280	2,751,202	-	-	2,751,202
その他	-	-	-	-	-
その他の業務費用	795	273,252	-	-	273,252
支払利息	621	130,708	-	-	130,708
徴収不能引当金繰入額	-	3,655	-	-	3,655
その他	174	138,889	-	-	138,889
移転費用	328	5,487,104	-	-450,256	5,036,848
補助金等	-	5,117,595	-	-450,256	4,667,340
社会保障給付	-	354,095	-	-	354,095
他会計への繰出金	-	-	-	-	-
その他	328	15,414	-	-	15,414
経常収益	5,839	2,115,170	-	-224	2,114,946
使用料及び手数料	-	1,659,702	-	-	1,659,702
その他	5,839	455,468	-	-224	455,244
純経常行政コスト	2,770	11,571,057	-	-450,032	11,121,026
臨時損失	-	473,591	-	-	473,591
災害復旧事業費	-	59,219	-	-	59,219
資産除売却損	-	407,316	-	-	407,316
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-
その他	-	7,056	-	-	7,056
臨時利益	-	1,535	-	-	1,535
資産売却益	-	604	-	-	604
その他	-	931	-	-	931
純行政コスト	2,770	12,043,114	-	-450,032	11,593,082

連結精算表

自治体名:安芸太田町

年度:令和元年度

単位:千円

純資産変動計算書

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	介護保険事業特別会計	介護サービス事業特別会計
前年度末純資産残高	40,747,159	40,747,159	-	40,747,159	259,153	4,628	132,129	1,981
純行政コスト()	-8,144,597	-8,144,597	-	-8,144,597	-913,767	-145,332	-1,241,038	-13,892
財源	5,969,307	5,969,307	-	5,969,307	894,672	145,186	1,239,380	13,694
税収等	5,079,170	5,079,170	-	5,079,170	196,925	145,186	706,967	13,694
国県等補助金	890,137	890,137	-	890,137	697,747	-	532,413	-
本年度差額	-2,175,290	-2,175,290	-	-2,175,290	-19,096	-146	-1,658	-198
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	866,560	866,560	-	866,560	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-7,100	-7,100	-	-7,100	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,315,830	-1,315,830	-	-1,315,830	-19,096	-146	-1,658	-198
本年度末純資産残高	39,431,329	39,431,329	-	39,431,329	240,057	4,482	130,471	1,783

連結精算表

純資産変動計算書

	簡易水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	特定環境保全公共下水道事業特別会計	安芸太田町病院事業	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	927,383	1,919,174	3,426,594	1,458,286	48,876,487	-	-762,448	48,114,039
純行政コスト()	-93,280	-121,156	-242,101	-394,919	-11,310,083	-	1,156,459	-10,153,624
財源	67,985	92,700	237,103	417,990	9,078,017	-	-1,010,401	8,067,616
税収等	64,819	92,700	229,100	305,083	6,833,644	-	-1,010,401	5,823,243
国県等補助金	3,166	-	8,003	112,907	2,244,373	-	-	2,244,373
本年度差額	-25,294	-28,456	-4,998	23,071	-2,232,066	-	146,058	-2,086,008
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	866,560	-	-	866,560
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-7,100	-	-	-7,100
本年度純資産変動額	-25,294	-28,456	-4,998	23,071	-1,372,605	-	146,058	-1,226,547
本年度末純資産残高	902,089	1,890,717	3,421,596	1,481,357	47,503,881	-	-616,390	46,887,492

連結精算表

純資産変動計算書

	広島県市町総合事務組合	広島県後期高齢者医療広域連合	株式会社簡賀総合サービス	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	23,317	78,284	-12,764	48,202,876	-	-	48,202,876
純行政コスト()	-256,459	-1,630,261	-2,770	-12,043,114	-	450,032	-11,593,082
財源	257,972	1,627,170	-	9,952,758	-	-450,032	9,502,726
税収等	257,972	941,914	-	7,023,129	-	-450,032	6,573,097
国県等補助金	-	685,257	-	2,929,629	-	-	2,929,629
本年度差額	1,512	-3,090	-2,770	-2,090,356	-	-	-2,090,356
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	866,560	-	-	866,560
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-2	-8,578	0	-8,580	-	-	-8,580
その他	-	-	-	-7,100	-	-	-7,100
本年度純資産変動額	1,510	-11,668	-2,770	-1,239,475	-	-	-1,239,475
本年度末純資産残高	24,827	66,616	-15,534	46,963,400	-	-	46,963,400

連結精算表

自治体名: 安芸太田町

年度: 令和元年度

単位: 千円

資金収支計算書

	一般会計	一般会計等(単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	介護保険事業特別会計
[業務活動収支]							
業務支出	5,860,963	5,860,963	-	5,860,963	912,128	145,415	1,241,580
業務費用支出	3,067,948	3,067,948	-	3,067,948	81,413	8,638	55,355
人件費支出	1,356,008	1,356,008	-	1,356,008	59,872	8,196	18,089
物件費等支出	1,612,765	1,612,765	-	1,612,765	19,837	360	22,747
支払利息支出	72,044	72,044	-	72,044	-	-	-
その他の支出	27,132	27,132	-	27,132	1,704	82	14,519
移転費用支出	2,793,016	2,793,016	-	2,793,016	830,715	136,776	1,186,225
補助金等支出	1,731,791	1,731,791	-	1,731,791	814,028	136,776	1,185,687
社会保障給付支出	354,057	354,057	-	354,057	-	-	38
他会計への繰出支出	705,563	705,563	-	705,563	16,670	-	500
その他の支出	1,604	1,604	-	1,604	17	-	-
業務収入	6,136,243	6,136,243	-	6,136,243	894,100	145,431	1,240,346
税収等収入	5,073,464	5,073,464	-	5,073,464	194,720	145,174	707,137
国県等補助金収入	770,511	770,511	-	770,511	697,747	-	532,413
使用料及び手数料収入	80,452	80,452	-	80,452	30	8	15
その他の収入	211,816	211,816	-	211,816	1,603	250	780
臨時支出	59,219	59,219	-	59,219	-	-	-
災害復旧事業費支出	59,219	59,219	-	59,219	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	45,721	45,721	-	45,721	-	-	-
業務活動収支	261,782	261,782	-	261,782	-18,028	16	-1,235
[投資活動収支]							
投資活動支出	485,311	485,311	-	485,311	648	-	24,988
公共施設等整備費支出	310,494	310,494	-	310,494	-	-	-
基金積立金支出	153,717	153,717	-	153,717	648	-	24,988
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	21,100	21,100	-	21,100	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	821,335	821,335	-	821,335	20,825	-	17,047
国県等補助金収入	73,904	73,904	-	73,904	-	-	-
基金取崩収入	741,096	741,096	-	741,096	20,825	-	17,047
貸付金元金回収収入	5,730	5,730	-	5,730	-	-	-
資産売却収入	604	604	-	604	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	336,024	336,024	-	336,024	20,177	-	-7,941
[財務活動収支]							
財務活動支出	1,081,791	1,081,791	-	1,081,791	-	-	-
地方債等償還支出	1,079,069	1,079,069	-	1,079,069	-	-	-
その他の支出	2,722	2,722	-	2,722	-	-	-
財務活動収入	640,224	640,224	-	640,224	-	-	-
地方債等発行収入	640,224	640,224	-	640,224	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-441,567	-441,567	-	-441,567	-	-	-
本年度資金収支額	156,240	156,240	-	156,240	2,148	16	-9,176
前年度末資金残高	112,699	112,699	-	112,699	611	5,176	39,418
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	268,938	268,938	-	268,938	2,760	5,192	30,242
前年度末歳計外現金残高	16,580	16,580	-	16,580	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	1,133	1,133	-	1,133	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	17,713	17,713	-	17,713	-	-	-
本年度末現金残高	286,651	286,651	-	286,651	2,760	5,192	30,242

連結精算表

資金収支計算書

	介護サービス事業特別会計	簡易水道事業特別会計	農業集排水事業特別会計	特定環境保全公共下水道事業特別会計	安芸太田町病院事業	全体会計(単独合算)	全体会計修正
[業務活動収支]							
業務支出	18,260	89,668	66,226	165,723	1,663,002	10,162,965	-
業務費用支出	18,260	87,093	65,280	160,158	1,565,223	5,109,368	-
人件費支出	16,664	-	-	-	1,102,197	2,561,025	-
物件費等支出	1,596	73,270	55,559	133,348	391,739	2,311,220	-
支払利息支出	-	13,557	9,613	26,458	8,415	130,088	-
その他の支出	-	266	108	352	62,872	107,035	-
移転費用支出	-	2,575	947	5,565	97,779	5,053,597	-
補助金等支出	-	18	20	95	92,667	3,961,083	-
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	354,095	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	722,733	-
その他の支出	-	2,557	927	5,470	5,112	15,686	-
業務収入	18,161	150,470	120,240	305,470	1,898,964	10,909,425	-
税収等収入	13,694	64,819	92,700	229,100	304,338	6,825,147	-
国県等補助金収入	-	-	-	8,003	14,255	2,022,929	-
使用料及び手数料収入	-	85,580	27,506	68,289	1,425,402	1,687,282	-
その他の収入	4,467	70	34	78	154,969	374,067	-
臨時支出	-	-	-	-	1,656	60,875	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	59,219	-
その他の支出	-	-	-	-	1,656	1,656	-
臨時収入	-	-	-	-	931	46,652	-
業務活動収支	-99	60,801	54,014	139,748	235,237	732,237	-
[投資活動収支]							
投資活動支出	0	10,991	1,199	2,837	238,343	764,318	-
公共施設等整備費支出	-	10,862	-	-	233,783	555,140	-
基金積立金支出	0	129	1,199	2,837	-	183,518	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	4,560	25,660	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	99	6,166	-	8,000	147,055	1,020,527	-
国県等補助金収入	-	3,166	-	-	-	77,070	-
基金取崩収入	99	3,000	-	8,000	-	790,067	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	252	5,982	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	604	-
その他の収入	-	-	-	-	146,803	146,803	-
投資活動収支	99	-4,825	-1,199	5,163	-91,288	256,208	-
[財務活動収支]							
財務活動支出	-	61,670	54,479	149,804	62,872	1,410,614	-
地方債等償還支出	-	61,670	54,479	149,804	62,872	1,407,892	-
その他の支出	-	-	-	-	-	2,722	-
財務活動収入	-	6,200	-	-	73,800	720,224	-
地方債等発行収入	-	6,200	-	-	73,800	720,224	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-55,470	-54,479	-149,804	10,928	-690,390	-
本年度資金収支額	-	507	-1,664	-4,893	154,877	298,055	-
前年度末資金残高	-	147	2,329	5,518	648,752	814,650	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	-	654	665	625	803,629	1,112,705	-
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	16,580	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	1,133	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	17,713	-
本年度末現金預金残高	-	654	665	625	803,629	1,130,418	-

連結精算表

資金収支計算書

	全体会計相親	全体会計	広島県市町総合事務組合	広島県後期高齢者医療広域連合	株式会社簡賀総合サービス	連結会計(単独合算)	連結会計修正
[業務活動収支]							
業務支出	-1,170,252	8,992,714	186,833	1,632,210	8,066	10,819,822	-
業務費用支出	-	5,109,368	1,172	29,915	7,926	5,148,381	-
人件費支出	-	2,561,025	813	164	3,050	2,565,052	-
物件費等支出	-	2,311,220	360	6,793	4,081	2,322,454	-
支払利息支出	-	130,088	-	-	621	130,708	-
その他の支出	-	107,035	-	22,958	174	130,167	-
移転費用支出	-1,170,252	3,883,345	185,660	1,602,296	140	5,671,441	-
補助金等支出	-447,519	3,513,564	1,735	1,602,296	-	5,117,595	-
社会保障給付支出	-	354,095	-	-	-	354,095	-
他会計への繰出支出	-722,733	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	15,686	183,925	0	140	199,751	-
業務収入	-1,024,194	9,885,231	258,080	1,629,147	5,898	11,778,357	-
税収等収入	-1,010,401	5,814,746	257,972	941,914	-	7,014,631	-
国県等補助金収入	-	2,022,929	-	685,257	-	2,708,186	-
使用料及び手数料収入	-	1,687,282	-	-	-	1,687,282	-
その他の収入	-13,793	360,274	108	1,977	5,898	368,258	-
臨時支出	-	60,875	-	-	-	60,875	-
災害復旧事業費支出	-	59,219	-	-	-	59,219	-
その他の支出	-	1,656	-	-	-	1,656	-
臨時収入	-	46,652	-	-	-	46,652	-
業務活動収支	146,058	878,295	71,247	-3,063	-2,167	944,312	-
[投資活動収支]							
投資活動支出	-	764,318	70,008	520	5	834,851	-
公共施設等整備費支出	-	555,140	-	70	-	555,210	-
基金積立金支出	-	183,518	70,008	450	-	253,976	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	25,660	-	-	5	25,665	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-146,058	874,469	-	-	-	874,469	-
国県等補助金収入	-	77,070	-	-	-	77,070	-
基金取崩収入	-	790,067	-	-	-	790,067	-
貸付金元金回収収入	-	5,982	-	-	-	5,982	-
資産売却収入	-	604	-	-	-	604	-
その他の収入	-146,058	745	-	-	-	745	-
投資活動収支	-146,058	110,150	-70,008	-520	-5	39,618	-
[財務活動収支]							
財務活動支出	-	1,410,614	-	-	1,071	1,411,685	-
地方債等償還支出	-	1,407,892	-	-	1,071	1,408,963	-
その他の支出	-	2,722	-	-	-	2,722	-
財務活動収入	-	720,224	-	-	-	720,224	-
地方債等発行収入	-	720,224	-	-	-	720,224	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-690,390	-	-	-1,071	-691,461	-
本年度資金収支額	-	298,055	1,240	-3,583	-3,243	292,468	-
前年度末資金残高	-	814,650	8,347	30,128	5,912	859,038	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-2	-4,797	-	-4,799	-
本年度末資金残高	-	1,112,705	9,585	21,748	2,669	1,146,707	-
前年度末歳計外現金残高	-	16,580	-	4	-	16,585	-
本年度歳計外現金増減額	-	1,133	-	0	-	1,133	-
本年度末歳計外現金残高	-	17,713	-	4	-	17,717	-
本年度末現金預金残高	-	1,130,418	9,585	21,752	2,669	1,164,424	-

連結精算表

資金収支計算書

	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】		
業務支出	-450,256	10,369,566
業務費用支出	-	5,148,381
人件費支出	-	2,565,052
物件費等支出	-	2,322,454
支払利息支出	-	130,708
その他の支出	-	130,167
移転費用支出	-450,256	5,221,185
補助金等支出	-450,256	4,667,340
社会保障給付支出	-	354,095
他会計への繰出支出	-	-
その他の支出	-	199,751
業務収入	-450,256	11,328,101
税収等収入	-450,032	6,564,599
国県等補助金収入	-	2,708,186
使用料及び手数料収入	-	1,687,282
その他の収入	-224	368,034
臨時支出	-	60,875
災害復旧事業費支出	-	59,219
その他の支出	-	1,656
臨時収入	-	46,652
業務活動収支	-	944,312
【投資活動収支】		
投資活動支出	-	834,851
公共施設等整備費支出	-	555,210
基金積立金支出	-	253,976
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	-	25,665
その他の支出	-	-
投資活動収入	-	874,469
国県等補助金収入	-	77,070
基金取崩収入	-	790,067
貸付金元金回収収入	-	5,982
資産売却収入	-	604
その他の収入	-	745
投資活動収支	-	39,618
【財務活動収支】		
財務活動支出	-	1,411,685
地方債等償還支出	-	1,408,963
その他の支出	-	2,722
財務活動収入	-	720,224
地方債等発行収入	-	720,224
その他の収入	-	-
財務活動収支	-	-691,461
本年度資金収支額	-	292,468
前年度末資金残高	-	859,038
比例連結割合変更に伴う差額	-	-4,799
本年度末資金残高	-	1,146,707
前年度末歳計外現金残高	-	16,585
本年度歳計外現金増減額	-	1,133
本年度末歳計外現金残高	-	17,717
本年度末現金預金残高	-	1,164,424

令和元年度決算 財務書類

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～ 50 年

工作物 9 年～ 75 年

物品 2 年～ 20 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によ
っています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が 1 年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が 50 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安芸太田町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 50 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、または法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当の事象はありません。

4 偶発債務

該当の事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.6%	62.4%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 87 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額 380,407 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア範囲

売却予定とされている公共資産

イ内訳

事業用資産	18,181 千円 (26,980 千円)
土地	17,380 千円 (24,183 千円)
建物	801 千円 (2,797 千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の (26,980 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

②基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,165,034 千円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,617,901 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	977,664 千円
将来負担額	14,750,475 千円
充当可能基金額	3,298,192 千円
特定財源見込額	13,161 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,165,034 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 △82,471 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,756,222 千円	7,487,284 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
繰越金に伴う差額	△112,699 千円	0 千円
資金収支計算書	7,643,524 千円	7,487,284 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	261,782 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	73,904 千円
未収金の増減額	2,464 千円
長期延滞債権の増減額	541 千円
減価償却費	△2,225,181 千円
賞与等引当金増減額	△2,836 千円
退職手当引当金増減額	92,543 千円
徴収不能引当金増減額	△688 千円
資産除売却損益	△377,819 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△2,175,290 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円

令和元年度決算 財務書類

注記（全体会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出方による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法による。)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～ 50 年

工作物 6 年～ 75 年

物品 2 年～ 20 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引リース契約1件あたりのリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価額のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額の差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、安芸太田町病院事業会計については、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安芸太田町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超える連結対象団体はありません。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、安芸太田町病院事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当の事象はありません。

4 偶発債務

該当の事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
特定環境保全公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
安芸太田町病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	18,181 千円（ 26,980 千円 ）
土地	17,380 千円（ 24,183 千円 ）
建物	801 千円（ 2,797 千円 ）

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ 26,980 千円 ）は貸借対照表における簿価を記載しています。

令和元年度決算 財務書類

注記（連結会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは再調達価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

貯蔵品……………先入先出方による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法による。)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～ 50 年

工作物 6 年～ 75 年

物品 2 年～ 20 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、安芸太田町病院事業会計については、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安芸太田町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、安芸太田町病院事業会計、株式会社筒賀総合サービスについては、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超える連結対象団体はありません。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当の事象はありません。

4 偶発債務

該当の事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県市町総合事務組合 退職手当事業	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.26 %
広島県市町総合事務組合 公務災害事業	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.87 %
広島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.77 %
広島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.39 %
株式会社 筒賀総合サービス	第三セクター等	比例連結	49.00 %

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25 %未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

※連結財務書類から対象となる連結対象団体を記載しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	18,181 千円 (26,980 千円)
土地	17,380 千円 (24,183 千円)
建物	801 千円 (2,797 千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の (26,980 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。